

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,400~23,500円 TOPIX 1,550~1,625

* 期待材料 各国の政策協調 新型コロナ収束と経済のV字回復 5G化の進展

* 不安材料 米中対立 信用リスク 新型コロナの拡大 内閣支持率低下 食糧問題 地政学的リスク

先週前半の株式市場においては、新型コロナ向けワクチン開発の進展や新薬開発に関する良好な臨床試験結果の発表が好感された。また、米国による追加財政支出や給与税減税などの大型経済対策への期待も株価の支援材料となった。今週の株式市場においても、来年以降の景気回復ペースを左右する新型コロナ向けワクチンや新薬開発の進展、短期的な経済の底割れ回避に寄与する米国の経済対策を巡る議会調整が進めば、一段の上昇を後押しする事になる。また、今週から決算発表が本格化する。今週、決算を発表する日東電工、信越化学、ファナック、東京エレクトロ、アンリツ、TDKから示される業績や今後の見通しは、当該企業のみならず、有機EL、半導体、FA、5G関連銘柄全般の株価動向にも影響を与えることが想定される。他に、27日に反トラスト法調査に関するアマゾン、アップル、グーグル、フェイスブックの経営トップに対する米議会の公聴会が注目される。グーグルについては、今夏にも米司法省が反トラスト法違反で提訴すると報じられており、今後のハイテク株の行方に影響を与える可能性がある。加えて、8月上旬には米民主党の大統領選候補であるバイデン氏が副大統領候補を公表する予定だ。ウォール街とも繋がりがあるカマラ・ハリス上院議員、オバマ政権下でバイデン氏と強固な関係があったスーザン・ライス元国連大使、党内左派のエリザベス・ウォーレン上院議員など複数の女性が候補として有力視されている。世論調査による支持率が高いバイデン氏による副大統領選定も、株式市場に大きな影響を与えるものと思われる。さらに、米国の巨大IT企業の決算内容にも注目したい。(7月21日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
7/27 (月)	日本取引所グループの大阪取引所が金融先物と商品先物を一体的に扱う総合取引所として本格稼働 日東電工(6988)1Q決算 7月の金融政策決定会合の「主な意見」	[独]7月IFO企業景況感指数(17:00) [米]6月耐久財受注(21:30) [米]アマゾン、アップル、グーグル、フェイスブックの経営トップが反トラスト法調査に関して議会証言
28(火)	信越化学(4063)1Q決算 ファナック(6954)1Q決算 東京エレクトロン(8035)1Q決算	[米]7月消費者信頼感指数(23:00) [米]FOMC(~29日) アジアインフラ投資銀行年次総会(~29日)
29(水)	日経平均採用銘柄変更 ソニーFH(8729)除外、JPX(8697)補充	[米]フェイスブック2Q決算 [米]ボーイング2Q決算
30(木)	エス・エム・エス(2175)1Q決算 アンリツ(6754)1Q決算 TDK(6762)1Q決算 アドバンテスト(6857)1Q決算	[米]4-6月期GDP速報値(21:30) [米]アップル3Q決算 [米]アルファベット2Q決算 [米]アマゾン2Q決算
31(金)	6月失業率(8:30) 6月鉱工業生産(8:50)	[中]7月製造業・非製造業PMI(10:00) [欧]ユーロ圏4-6月GDP速報値(18:00)
8/1(土)	歌舞伎座 営業再開	OPECプラスが協調産規模を縮小
2(日)	大相撲7月場所千秋楽	[北マケドニア]革命記念日

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)
本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

安川電機 (6506)

東証1部



	19年2月期 (百万円) 前年比	20年2月期 (百万円) 前年比	21年2月期(予) (百万円) 前年比	株価(7/21)	3,920 円
売上収益	474,638	410,957 -13.4%	—	業種	電気機器
営業利益	53,098	24,198 -54.4%	—	売買単位	100 株
税前利益	55,051	24,642 -55.2%	—	PER(予想)	— 倍
当期利益	42,524	15,572 -63.4%	—	PBR(実績)	4.6 倍
EPS(円)	161.0	59.4	—	ROE(実績)	6.6 %
配当金(円)	52.0	52.0	—	配当利回り(予想)	— %
				担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より
* 決算期変更に伴い19年2月期の前年比は記載していない、21年2月期予想は未定

半導体や液晶、電子部品製造装置、工作機械などの主要部品として精密制御を担うACサーボモータ、ビル空調やクレーン、エレベータなど産業機械・インフラのモータ制御に使われるインバータ、溶接や塗装、搬送など自動車、半導体、液晶パネルの製造工程などで使われる産業用ロボットが主力製品。19年度のセグメント別売上構成比はACサーボモータ、インバータなどのモーションコントロール事業が43.3%、ロボット事業が37.0%、システムエンジニアリング事業が14.1%。

1Q決算は前年同期比15.5%減収、21.6%営業減益となったが、営業利益は会社予想の40億円に対して62億円となり上振れ着地。ロボットは自動車向け中心に落ち込んだが、中国では経済活動の正常化が進み、5Gなどニューインフラ関連の投資が活発化。半導体、電子部品向け設備投資も日本や韓国、米国などで堅調に推移し、経費削減も寄与した。モーションコントロール事業は前年同期比8.4%減収、5.4%営業増益。日米韓で半導体関連が堅調に推移したことや、5G関連投資の増加に伴い中国で電子部品、金属加工機・レーザー加工機向けにACサーボモータの需要が増加し増益を確保。在庫確保の動きもあり、中国工場の稼働率は180%(会社発表基準)と高稼働になった。ロボットは前年同期比25.2%減収、87.0%営業減益。半導体ウエハ搬送ロボットが国内中心に好調に推移し、5G関連需要の高まりに伴い中国でPCやスマートフォン、家電などで自動化投資に回復の兆しも見られたが、自動車向けロボットが設備投資抑制や顧客工場の稼働停止により苦戦した。

2Qは中国の投資一巡を想定し1Q比0.9%減収、27.7%営業減益を計画しているが、政策効果により中国の製造業の投資意欲は回復しつつあり、会社計画の上振れ達成が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

決算発表より

銘柄 (コード) 市場 株価(7/21)	コメント
キリン堂 HD (3194) 東証1部 2,900円	1Q決算は処方箋枚数が減少したものの、感染予防関連商品や食品の売上増加がけん引し6.8%増収、132.7%営業増益での着地。期初時点では新型コロナの影響を織り込んでいなかったが、同影響を織り込んだ上で通期業績計画を1.4%増収、21.9%営業増益に上方修正。上期予想は新型コロナ関連需要の拡大を見込み上方修正する一方、下期予想はコロナ関連需要の継続を見込むものの、風邪関連商品の落ち込み、化粧品需要の停滞を見込み下方修正。(多功 毅)
コスモス薬品 (3349) 東証1部 18,980円	前期決算は消費税増税後に税込み価格を戦略的に据え置いたことで粗利益率が悪化したものの、増税前の駆け込み需要が高水準であったこと、増税後の反動減も限定的であったこと、さらに新型コロナ問題以降の需要拡大も重なり計画を上回る12.0%増収、17.4%営業増益での着地。今期については、上期中は前期の流れを引き継ぎ好調持続、下期はコロナ特需の剥落などを見込み、通期で5.6%増収、営業利益は前年並みを計画。(多功 毅)
TKP (3479) 東証1部 2,772円	21年2月期1Q決算は前年同期比0.4%増収、営業損益は9.7億円の赤字に転落。日本リージャスの連結効果で小幅増収となったが、新型コロナの感染拡大に伴い貸会議室や宴会場のキャンセル、新規予約の減少が発生し、赤字転落。新型コロナを受けてウェブ、テレビ会議開催支援、テレワーク・サテライトオフィスの需要取り込みを強化。試験会場としての需要も増えており、緊急事態宣言の解除以降、会議室の需要は回復しつつある。(松本 直志)
サーバーワークス (4434) 東証マザーズ 16,250円	21年2月期1Q決算は前年同期比33.5%増収、30.5%営業減益。採用計画の前倒しでコストが増加したことや、新型コロナにより人手不足対応などの投資が先延ばしになったことで減益となったが、テレワークなどに対応するため、アマゾンウェブサービス(AWS)の利用が増加し売上は拡大。ストック売上比率が94%となり、長期契約も増え顧客基盤が拡充している。国内ではクラウドを利用していない企業が半数以上あり、クラウド移行案件の開拓余地はまだ大きい。(松本 直志)
NPC (6255) 東証マザーズ 396円	20年8月期3Q累計決算は前年同期比14.1%増収、24.6%営業増益。主要顧客である米ファーストソーラー社向け太陽光パネル製造装置の出荷が順調に進んだことや作業効率の向上、貸倒引当金の改善、研究開発費の計上タイミングの期ずれ、新型コロナの影響で旅費交通費が減少するなど販売管理費が想定より抑制できたことで、会社利益計画を上振れ達成。米国では、環境意識の高まりにより再生可能エネルギーの活用に取り組む州が拡大しており、米国向け売上は、今後も堅調に推移することが見込まれる。(松本 直志)
コーナン商事 (7516) 東証1部 3,775円	新型コロナ問題を受けて感染予防関連商品、在宅勤務拡大によりオフィス家具、OA機器、外出自粛でDIY、園芸品、掃除用具等の販売が好調に推移。さらに、チラシ、値引き販売の取りやめによるコスト抑制や粗利益率改善も大きく寄与し、1Q決算は29.5%増収、68.4%営業増益。1Q業績は好調に推移したものの、先行きは不透明であるとして通期は7.7%増収、2.2%営業増益計画を据え置き。今後はPB開発を強化し、差別化のためにSPA業態化を図るとしている。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室